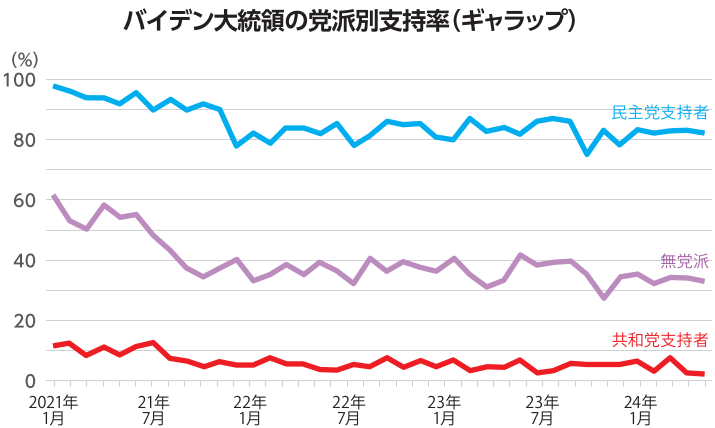


連邦議会の構成						
		上院 (多数派色付け、 青が民主党、赤が共和党)			下院 (同左)	
110th	2007年～09年	100	49	49	2	435
111th	09年～11年	100	57	41	2	435
112th	11年～13年	100	51	47	2	435
113th	13年～15年	100	54	45	1	435
114th	15年～17年	100	44	54	2	435
115th	17年～19年	100	46	52	2	435
116th	19年～21年	100	45	53	2	435
117th	21年～23年	100	48	50	2	435
118th	23年～25年	100	48	49	3	435

(出所) 講師講演資料



(出所) 講師講演資料

TOYRO特別セミナー

大統領選挙後の 米国政治・外交と世界、日本

上智大学 総合グローバル学部
総合グローバル学科 教授

まえしま かずひろ
前嶋 和弘



はじめに

アメリカ大統領選挙をめぐっては直近で目まぐるしく状況が変化した。冒頭で、大統領選挙をめぐる現状についてお話をしたうえで、11月の選挙で共和党のトランプ前大統領が復活した場合、外交、経済においてどのような変化が起きるのか、また、日本はその変化にどのように対応すべきかについてお伝えしたい。

「ほぼトラ」と 決めつけるのは時期尚早

6月28日には、再選を目指すバイデン大統領と、返り咲きをねらうトランプ前大統領による初のテレビ討論会が開かれた。日本では「バイデン惨敗」という報道が多く見られたが、音声だけで聞いていると映像で伝わってくるほどバイデン氏の印象は悪くなかった。両者の支持率はその後の世論調査で1／3ポイントしか差がつかなかった。2016年の選挙では、ヒラリー・クリントン氏が選挙直前まで7、8ポイントリードしていたのにひっくり返されたことを思えばほんの僅差だ。

7月13日にはトランプ氏が銃撃された。その後の日本の報道で

は「大統領はトランプに決まり」といった雰囲気であったが、実際にはそれほど影響はなかった。なぜなら、トランプ氏という劇薬を飲んだ共和党支持者と、トランプ氏に対する反作用が強い民主党支持者との間には大きな溝があるからだ。現在、有権者のうち共和党寄り、民主党寄りがそれぞれ3割を占め、残り4割を無党派層が占める。銃撃後は、共和党寄りの無党派層がわずかにトランプ氏支持に回った程度であった。7月23日にバイデン氏が大統領選挙からの撤退を発表し、その後ハリス副大統領が後継指名を確実にした時も民主党に微風が吹いただけであった。8月半ばに予定されている民主党大会が開かれても、両者の支持率はほぼ拮抗したまま推移するだろう。つまり、世間で流布されている「ほぼトラ（次期大統領はほぼトランプ氏で決まり）」と決めつけるのは、時期尚早ということだ。

選挙の力を握る ケネディ氏の動向

ただ、今回の大統領選挙では第三の動きがあることを忘れてはならない。無所属で出馬している氏が再選を目指した選挙の時もほぼ同じような数字だった。オバマ元大統領の時も含めて、近年の大統領は全体的に人気がない。その傾向が変わらない理由については、先ほど述べたように「2つのアメリカ」の溝が大きいからだ。5月の民主党支持者のバイデン氏支持率は83%である一方、共和党支持者のバイデン氏支持率は2%だ。トランプ氏の時は全く逆の傾向だった。この数字こそが今のアメリカのすべてを表している。共和党支持者にとってトランプ氏はスーパヒーローであるが、民主党支持者にとってみれば悪魔ではない。

例えば、共和党支持者の7割は気候変動そのものを信じておらず、自分たちがCO₂を出したところで気候変動は変わらないと思っている。民主党支持者は、金利が高くても政府が財政面で下支えすることでリセッションを防いだと考えているが、共和党支持者は、コロナ対策で民主党の票田にお金をばらまき過ぎたせいでインフレを招いたと主張している。

このように、保守層とリベラル層の立ち位置が離れていつている

ロバート・ケネディ・ジュニア氏の存在だ。ジョン・F・ケネディ大統領の甥で、ロバート・ケネディ元司法長官の息子のケネディ氏は、ハドソン川の水質浄化に取り組んだ環境弁護士である。もともと民主党から出馬する予定だったが、バイデン氏が再選を目指したため無党派で立候補した。大統領選挙の本選挙は50州と首都ワシントンに割り振った538の選挙人を奪い合うが、この51のうち40余りははじめからどちらかの党の候補が勝つことがほぼ確実に、民主党、共和党支持者の数が拮抗するのは6、7州程度だ。その激戦州の中でもミシガンとネバダの2州でケネディ氏は強い。では、「ケネディ氏は民主党のハリス氏と共和党のトランプ氏のどちらの票を奪うのか」と問われれば、トランプ氏の票をより奪うだろうと思っている。

なぜなら、ケネディ氏はトランプ氏支持者に刺さる、メッセージをいくつか発信しているからだ。その一つは、「世界にある米軍の基地を徹底的に減らして、米国に帰還すべき」という主張だ。一方、トランプ氏の主張はそこまで強硬ではなく、「軍事費を増額しなければ

だけでなく、それぞれの層内での結束が次第に強くなっている。それでは、この政治的分極化はなぜ起きたのだろうか。歴史的に見ると、平等や多様性が重視された1990年半ばまで50年ほどは、リベラルが優位にあった。一時は、下院435議席のうち民主党が圧倒的に議席数を獲得していた時期があったが、この20年間はほぼ拮抗しながら、分極化が進んできた。その背景にはフラストレーションがある。2001年1月に民主党のクリントン政権が終わった時には、アメリカは財政黒字だった。ところがそれ以降テロとの戦いが始まった。そして、中間層が没落していった一方、富裕層はどんどん豊かになり格差が広がっていった。

特に2000年から2010年にかけて最も多くの移民が入ってきた。例えば、カリフォルニア州ではサービス業に従事する人の10%以上が不法移民であるが、彼ら、彼女らは労働力となり経済発展の基盤となっている。税金も払っている。そしてアメリカで生まれた不法移民はアメリカ人となり、その子どもたちはアメリカ人として豊かになった。一方

で、アメリカの白人の中でも、特に「ラストベルト」の人たちは不満が溜まっている。さらに世界に目を広げると中国がパワーを持つようになり、SNSには常に憎悪の言葉が飛び交っている。社会が非常に息苦しくなってきた、トランプ氏だけでなくバイデン氏もかなりのポピュリストになりつつある。

トランプ氏が復活した場合のシナリオ

トランプ氏が大統領に復活した場合のシナリオを想定する。国際協調、自由貿易を唱える現在の民主党バイデン政権下での政策と大きく変わることを覚悟しないといけない。まず、保護主義へのシフトだ。トランプ氏は一律10%の関税を課すと言っているが、中国に対しては60%まで引き上げるとも言われている。日本企業が中国で生産したものをアメリカに輸出する場合、かなりきつくなるだろう。工場を日本に戻したほうが良いと考える企業も出てくるのではないか。さらに言えば、アメリカに工場を移したほうがよいかもしれない。例えば、NAFTA（北米自由貿易協定）

に代わって発効されたUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）では、中国から直接輸入する場合だけでなく、メキシコを経由して輸入する場合も厳格化しようとしており、原則アメリカで生産せよ、という動きになりつつある。

同盟国との安全保障について見ると、まずトランプ氏はNATO（北大西洋条約機構）からの離脱をほのめかしている。民主党が3分の2を占める上院が脱退に歯止めをかけると思われるが、仮に加盟国が他国の攻撃を受けた際、アメリカが軍隊を投入するか否かを最終的に判断するのは大統領であり、実質骨抜きになることも考えられる。日本や韓国に対しては軍事費の負担増を要請してくるだろう。先日もトランプ政権の閣僚予定者がNHKのインタビューに、「最低でもGDPの3%を負担してもらう」という趣旨の発言をしていた。トランプ氏は台湾防衛についてはほとんど発言していなかったが、つい先日放映されたブルームバーグのインタビューでは、「台湾はアメリカの半導体産業を盗んで成長しているのだから、それで儲けたお金で防衛すればいい」と

発言し、要はアメリカの武器や軍事装備品を購入せよと言っている。おそらく日本や韓国に対しても同様のスタンスで臨んでくるだろう。ただ韓国の場合、北朝鮮が絡んでいるだけに話は複雑だ。仮に在韓米軍が削られた場合、日本の防衛線が38度線から対馬海峡へと変わるので、そうなれば日韓とも大変な負担を強いられることになる。

「そもそも気候変動など存在しない」

ロシア・ウクライナ戦争については、ウクライナへの支援を直ちにやめる「強制終了」となるだろう。以前は就任して24時間以内にやめさせると言っていたが、バイデン氏との討論会では当選したら就任するまでに終わらせると言う言い方に変わった。バイデン氏はその瞬間「何をバカなこと言っているんだ」と気色ばんだ。トランプ氏は「ウクライナ東部のドネツクではロシア語を話しているし、クリミアは10年以上前にロシアに取られているのだからもうあきらめろ」というメッセージをあらゆる機会で発言しており、「強制終了」の意志は固い。

る動きへと逆戻りする。そうするとエネルギー価格が安くなる。LNG（液化天然ガス）を多く利用している日本にとってはメリットがあり、インフレを抑える効果にもつながってくるだろう。

トランプ氏復帰なら「トランプ減税」は延長が濃厚

2017年12月にスタートしたいわゆるトランプ減税が2025年末には期限を迎えるのだが、これを延長するかどうかが選挙の争点となっている。延長すればアメリカの財政がより厳しくなる一方で、株式市場にとっては好材料となる。ただ、これを左右するのは議会選挙だ。上院は圧倒的に共和党が有利で、8割ぐらいを共和党が獲得し、多数派を奪還するだろう。それゆえ、仮にハリス政権が誕生すればねじれが起き、「動かない政治」になる。トランプ政権が誕生した場合に、下院がどうなるかだが、大統領がコートの裾で引つ張り上げる、いわゆる「コートテール効果」により多数派を維持するとみられる。つまり、ハリス氏が勝てば民主党、トランプ氏が勝てば共和党となる可能性が高い。そうなれば、トランプ減税が延長される可能性が高まる。

日本のマーケットの人たちはそれを期待しているが、一方で財政赤字を招くことになるのでアメリカの債券の金利が上がることになる。トランプ氏の関税政策

はインフレを招くことになるため金利を上げる方向になる。つまり、トランプ政権が誕生すればドル高が続くだろう。とはいえドル高が進めばアメリカ製品の輸出が厳しくなるので、トランプ氏は「ドル高は許さない」とも言っている。

日本への信頼は高い

では日本は、いったい大統領選挙後の変化にどのように対応すべきなのか。現在、アメリカの日本に対する好感度は過去最高の水準で80%を超えている。私がアメリカで生活していた8年間は40%から50%であったことを思うと非常に高くなった。一方、アメリカの中国に対する好感度は2023年には10%台に低下している。アメリカは日本よりもっと中国を嫌っている。つまり、共和党政権、民主党政権のいずれが誕生したとしても日本への信頼は高いということだ。ただ、中国という共通の懸念がある分だけ防衛費は上げていかざるを得ない、という流れになるだろう。

もう一つ付け加えておきたいことがある。トランプ政権が誕生した場合、欧州から日本への期待は

ただ、常任理事国のロシアがあるような形で他国に侵略したことを許すのかどうかが不透明だ。仮にロシアのプーチン氏を戦争犯罪者にしたら核を使いかねない。また、トランプ氏の腹の内は「対応すべきはウクライナよりも中国だ」ということなのだが、ウクライナと中国の関係は必ずしもゼロサムゲームではない。例えば、台湾有事の際には中国とロシアに北朝鮮が加わって出てくる可能性があり、物事はそう単純ではない。

気候変動対策についても大きく変わるだろう。そもそもアメリカ人の中でSDGsという言葉を知っている人はほとんどいない。2023年6月にフロリダ州知事のデサンティス氏が来日した。今般の大統領選挙の共和党指名候補に名乗りを上げた人だが、そのデサンティス氏が経団連会館で岸田首相と会った時、周りの経団連の人たちがみなSDGsバッジをつけているのを見て「そもそも気候変動などないし、そのようなものに騙されてはいけない」と激怒した。トランプ氏も同じような考えだろう。気候変動対策を放棄して、化石燃料を掘削す

非常に高まる。特に気候変動対策をはじめとするグローバルイシューを一緒にになって解決していくという動きが強まり、日本の存在感が増していくであろうという展望をお示しして、講演を締めくくりたい。

前嶋 和弘(まえしま かずひろ)

上智大学外国語学部英語学科卒業。ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了(MA)、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了(Ph.D.)。敬和学園大学准教授、文教大学准教授などを歴任。アメリカ学会会長(2022年6月～2024年6月)。

主な著作は『キャンセルカルチャー：アメリカ、貶めあう社会』(小学館、2022年)、『アメリカ政治とメディア』(北樹出版、2011年)、『アメリカ政治』(共著、有斐閣、2023年)、『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」』(共編著、東信堂、2020年)、『現代アメリカ政治とメディア』(共編著、東洋経済新報社、2019年)、Internet Election Campaigns in the United States, Japan, South Korea, and Taiwan (co-edited, Palgrave, 2017)など。

本稿は、2024年7月25日に行われた「TOYRO特別セミナー」の要旨を編集部でまとめたものです。